Blue innovation

BLUE INNOVATION

リファイナンスに関する補足説明資料

第1回CB・第11回新株予約権の買入消却
第2回CB・第12回新株予約権の発行

ブルーイノベーション株式会社（東証グロース：5597）
2026年11月27日



エグゼクティブサマリー

既存CBの繰上償還リスクに対応し、財務基盤の安定化を図る

背景

営業損失等により純資産が減少し、2026年12月期第3四半期末に債務超過。一方、株価が既存証券の転換・行使価額2,472円を下回り、資本増強が進んでいません。

01 繰上償還負担への対応

既存CBを買入消却し、新CB5億円の払込金額と相殺決済。借換え時の資金負担を抑制。

02 資本増強の可能性

既存証券の転換・行使価額の見直しと6か月ごとの下方修正により、転換・行使を促し、自己資本の拡充を図る設計。

03 収益構造の改善

社会インフラ分野を中心に重点事業への経営資源の集中、標準商品化、継続収益拡大を推進。

財務基盤の安定化を図り、2027年12月期の営業黒字化を目指す

※ 新CB・新株予約権の発行のみで債務超過が解消するものではなく、転換・行使には不確実性があります。

Copyright ©2026 Blue innovation Co., Ltd. All Rights Reserved

Blue innovation

リファイナンスの基本設計

既存証券を買入消却し、新たな証券を同一の割当予定先に発行

既存証券（買入消却）	決済方法	新証券（第三者割当）
第1回CB 額面 5億円	全額相殺決済 新たな資金流入なし	第2回CB 発行額 5億円
第11回新株予約権 残存2,100個 買入3,891,300円	878,994円を相殺予定 差額3,012,306円は 当社から支払う	第12回新株予約権 発行額878,994円 当初行使価額での調達額499,966,800円

公募増資等とも比較し、現在の財務・株価・流動性を踏まえ、繰上償還負担への対応と自己資本の拡充を両立するうえで最善と判断。

割当予定先：シンプレクス・キャピタル・PIPEs投資事業有限責任組合1号
無限責任組合員：シンプレクス・キャピタル・インベストメント株式会社（SCI）

Copyright ©2026 Blue innovation Co., Ltd. All Rights Reserved

Blue innovation

ファイナンス条件の変更点

当初転換・行使価額802円、6か月に1回の下方修正条項を付した設計

項目	既存証券	新証券（予定）
転換価額・行使価額	2,472円／株（固定）	802円／株（発行決議日前5連続取引日の東証終値平均）
修正条件	修正条項なし（固定）	2027年6月14日を初回として、毎年6月・12月の修正日で下方修正
下限価額	—	562円／株（上記5連続取引日平均の70%、端数切上げ）
CBの利率・償還期日	無利息／2030年10月23日	無利息／2030年10月23日
転換・行使制限	発行当初：180日間（当社の事前同意を除く）	発行日から3か月間は、原則として当社の事前同意なく転換・行使しない旨を契約に定める予定

価格修正は6か月に1回で、東証上場規程の「MSCB等」の修正頻度要件には該当しません。

※ 下方修正は修正日価額が直前の有効価額を1円以上下回る場合。下限価額等は発行要項に定める調整事由により調整されることがあります。

Copyright ©2026 Blue innovation Co., Ltd. All Rights Reserved

Blue innovation

財務基盤強化への効果

借換えによる償還リスク対応、資本増強、2027年の営業黒字化へ

実行段階	財務上の効果	留意点
新CB・新株予約権の発行／既存証券の買入消却	CB5億円を相殺決済 既存CBの繰上償還に伴う資金負担へ対応	CBの借換えによる現金流入はなく、借換えのみで債務超過は解消しない
新CBの株式転換	負債の減少・自己資本の増加	転換時期・実現の有無は確約されていない
新株予約権の行使	資金調達・自己資本の充実	行使時期・調達金額には不確実性がある

新CBには一定の財務制限条項・上場廃止事由等に係る繰上償還条項があります。
2026年末の財務状況のみを理由に直ちに繰上償還を請求されないよう、契約に特則を設ける予定です。

※ 転換・行使には不確実性があります。自己資本の拡充に加え、2027年12月期の営業黒字化を目指します。特則の詳細は発行決議プレスリリースをご参照ください。

Copyright ©2026 Blue innovation Co., Ltd. All Rights Reserved

資金使途と事業戦略

下水道・水インフラ、防災・ドローンポートを中心に投資を重点化

区分	具体的な使途・狙い	金額（百万円）	支出予定時期
研究開発費	点検ソリューションの高度化、防災・ポートの商用化、BEP共通基盤・標準商品化	250	2026年12月～2030年10月
マーケティング費	重点領域の顧客開拓、提案標準化、パートナーを活用した販路拡大	100	2026年12月～2030年10月
M&A待機資金	社会インフラ点検・防災の事業基盤強化（相乗効果・収益性を重視）	130	2026年12月～2030年10月
既存証券の買入資金	既存CB・既存新株予約権の買入（一部現金支払）	503	2026年12月
合計		**983**	—



収益性・投資対効果を重視し、財務状況と調達進捗を踏まえ、優先順位を設定して段階的に投資

※ 金額は百万円未満切捨て（当初価額で全行使を仮定）。CB5億円は相殺決済で現金流入なし。M&A案件・実行時期は未確定。未充当額は研究開発費・マーケティング費に充当予定。実際の調達額は行使状況等により変動。

Copyright ©2026 Blue innovation Co., Ltd. All Rights Reserved

成長戦略とSCIの支援

BEPを軸に、社会インフラ点検を継続利用されるサービスへ

重点領域への集中と当社の成長戦略

下水道・水インフラ、防災・ドローンポートに集中。現場実績、点検データ、運用ノウハウ、BEPを基盤にAI・ロボティクスによる高度化・標準商品化・継続収益拡大を目指します。

成長戦略を支えるElithとの協業

ElithのAI技術・AIセキュリティの知見を活用し、BEPで収集した点検データの分析や状況把握・判断支援の仕組みの開発・検証を進めます。AIの安全性・信頼性、セキュリティ及びデータ管理の観点を取り入れます。

SCIによる事業支援

本提携の実現にあたっては、当社の戦略的投資提携先であるSCIによる、両社の協業に向けた提案・支援が、本提携の具体化を後押ししました。
今後も、SCIによる提携先の紹介やIR支援を活用し、成長戦略を進めます。

提携先｜株式会社Elith

AIの安全性評価とセキュリティを軸に、企業向けAIの開発・導入を支援。

経産省・NEDO「GENIAC」第4期採択
2026年6月｜中部大学と共同提案した、金融向けAIの安全対策モデル「FinGuard」。

生成AIセキュリティ製品を展開
2026年11月公表｜機密情報の送信を制御する「GENFLUX Security」のPC版を提供。

フィジカルAIの安全性団体に参画
2026年11月公表｜国際コンソーシアム「PASC」に参画。

国際学会「ICCV 2025」に論文採択
Elith研究者らによる自動運転の安全性評価に関する共同研究。

Copyright ©2026 Blue innovation Co., Ltd. All Rights Reserved

Blue innovation

株式の希薄化と既存株主への影響

発行条件に基づく最大希薄化率は37.28%（議決権ベース）

項目	当初価額802円で全転換・全行使	下限価額562円で全転換・全行使
新CBの交付株式数	623,441株	889,679株
新株予約権の交付株式数	623,400株	623,400株
合計交付株式数	1,246,841株	1,513,079株
希薄化率（株式数ベース）	30.60%	37.13%
希薄化率（議決権ベース）	30.72%	37.28%

CBを下限転換価額で全て転換し、新株予約権を全て行使した場合を最大希薄化率として算定。

大規模な第三者割当への対応

議決権ベースの希薄化率が25%以上となることから、第三者委員会を設置し、本第三者割当の必要性・相当性が認められるとの意見を取得しました。

※ 2026年6月30日現在の発行済株式総数4,075,101株・議決権総数40,584個を基準に算出。発行要項に定める調整事由により変動する可能性があります。

Copyright ©2026 Blue innovation Co., Ltd. All Rights Reserved

投資家の懸念と当社の回答

財務基盤の強化を目指す一方、転換・行使には不確実性がある

投資家の懸念	当社の考え方・留意点
MSCB・MSワラントですか？	新CBの転換価額・新株予約権の行使価額には、株価連動の下方修正条項があります。修正は半年に1回で、東証上場規程の「MSCB等」の頻度要件には該当しません。
希薄化はどのように生じるか	CB転換・新株予約権行使により株式が交付されます。CBの下方修正により交付株式数は増加し得ますが、新株予約権の株価連動修正では交付株式数は変動しません。発行要項に定める調整事由により最大希薄化率は変動し得ます。
資金調達は確実か	新株予約権の行使は確約されていません。行使時期・金額は株価動向等に左右され、行使価額の下方修正により調達額が減少する可能性があります。
黒字化への効果は	財務基盤の安定化を図りながら、重点事業への集中と収益構造の改善を進め、2027年12月期の営業黒字化を目指します。

※ 本リファイナンスによる転換・行使・収益改善の実現を保証するものではありません。

Copyright ©2026 Blue innovation Co., Ltd. All Rights Reserved

Blue innovation

まとめと今後のスケジュール

財務基盤の安定化に取り組み、2027年12月期の営業黒字化を目指す

2026年11月27日	2026年12月14日	2027年6月14日	2030年10月23日
発行決議・公表	払込・割当／買入	初回価額修正日	新CBの償還期日

※ 日程は予定であり、払込・割当等は届出の効力発生等が条件となります。

重点事業への経営資源の集中と収益構造の改善を進め、
BEPを軸とした高度化・標準商品化・継続収益の拡大を通じ、
中長期的な企業価値・株主価値の向上を目指します。

本リファイナンスが2026年12月期の通期業績予想に与える影響はありません。

※ 本資料は発行決議プレスリリースの要約です。正式な発行条件・リスク等の詳細は同リリースをご参照ください。

Copyright ©2026 Blue innovation Co., Ltd. All Rights Reserved